

ケニアでの調査をグローバルな経験に繋げる

—国連大学 GLTP と慶應義塾大学 GESL を通じて—

Global Experience from the Research in Kenya:

Through the UNU-IAS GLTP and Keio GESL Program

慶應義塾大学大学院後期博士課程 小林 周

KOBAYASHI Amane

(Doctoral Program, Keio University)

キーワード：ケニア、アフリカ、グローバル人材育成

はじめに

筆者は国際連合大学サステナビリティ高等研究所 (UNU-IAS)「アフリカにおけるグローバル人材育成事業 (GLTP)」の助成を受け、ケニアのナイロビ大学にて、気候変動が安全保障・ガバナンスに与える影響を調査した。今回のケニア訪問は、所属する慶應義塾大学グローバル環境システムリーダープログラム (GESL) の「国際トレーニング」の一環でもあり、今回の調査を通じて、国際的な研究ネットワーク構築やキャリア構築に向けた情報収集も行うことができた。

調査内容

筆者は 2014 年 12 月から 2015 年 3 月にかけて、ナイロビ大学ワンガリ・マータイ環境平和研究所 (Wangari Maathai Institute for Peace & Environmental Studies: WMI) の研究員として、ケニアに滞在した。デイビッド・ムンガイ教授 (同大学環境学部) の指導の下、旱魃がケニア乾燥地の地域安全保障とガバナンスに与える影響について調査し、気候変動によって発生する／深刻化する紛争に対してケニア政府や国際機関がどのような対策を立てており、それがどの程度有効に機能しているのかを考察した。

ケニアでは深刻な旱魃が慢性化しており、これに伴う資源をめぐる紛争が頻発している。ケニアでは国土の 83% (約 49 万 km²) を占める乾燥地および半乾燥地 (Arid and Semi-Arid Lands: ASALs) に人口の約 25% (約 1,149 万人) が居住しており、その多くが放牧によって生計を立てている。同国

は気候変動の影響を最も受けやすい国の1つと考えられており、今後も旱魃を含めた気候変動現象が更に起こりやすくなる可能性が指摘されている。このような中、近年ケニアでは気候変動、特に旱魃によって引き起こされたり深刻化する地域紛争が増加している。特にケニア北部のソマリア、エチオピア、南スーダン、ウガンダとの国境付近では、資源の減少や枯渇が国境やコミュニティの伝統的境界線を越えた人の移動を加速させ、また限られた／縮小する資源をめぐる紛争も増加している。

これらの背景を踏まえて、報告者はケニア南西部のカジアド県においてフィールド調査を行った。カジアド県の主な産業は牧畜業であり、人口の約50%が従事し、90%以上の土地が放牧に利用されている。その他の主要産業は農業、小売業などであるが、首都ナイロビに隣接する利便性から、近年は工場や住宅地も増えつつある。カジアド県では民族間対立、銃火器の蔓延、難民の流入などは発生していないものの、調査を進める中で、他のASALsと同様に2005年以降の10年間における旱魃その他の気候変動が、主に牧畜に依存する地域社会において様々な紛争を引き起こしていることが明らかになった。例えば、旱魃により、牧草地と水にアクセスするための牧畜民の国境や伝統的境界線を越えた移動が増加しているが、このような移動は、地元の人々や政府の間で生じる、限られた資源をめぐる紛争を加速させている。具体的には、家畜の盗難、家畜の疫病の蔓延、過剰飼育、過放牧、自然保護区域や自然公園への「侵入」に伴う警察等とのトラブル等が挙げられる。また、資源を求めて頻繁かつ広範囲にわたっての移動が必要となるため、1つの地域に定住できないことが、牧畜民の生計の不安定化、医療や教育へのアクセス欠如といったリスクをもたらしている。



写真1. 調査地で見かけた放牧の様子

カジアド県が抱える旱魃に対する脆弱性について、本調査では環境面とガバナンス面の2点に分けて検証した。まず、環境面から見た旱魃に対する脆弱性としては、カジアド県は半乾燥地域であり、ASALsとしての気候変動に対する脆弱性から逃れることができない。これまでの様々な報告によれば、

低緯度、特に乾燥地では地球温暖化による気温上昇に伴い農作物生産性が減少し、飢餓リスクが増加する。また特に ASALs においては旱魃と洪水の頻度が増加することで、農業適地面積・栽培可能期間・農作物生産可能量が減少していく可能性が高いと予測されている。カジアド県の 2000 年以降の年別降雨データを参照すると、降雨量および降雨パターンともに一定していない。

次に、カジアド県のガバナンス面での旱魃に対する脆弱性について考察したい。近年の研究では、気候変動に対する強靱性／脆弱性は、地理・気象条件以上に、政治経済状況、人口、所得水準、技術発展といった要素によって強く決定付けられると指摘されている。カジアド県の政府職員や地域コミュニティのリーダーを対象とした調査から、同地域では旱魃リスクの予防および対応のための資源が極めて限られていることが明らかになった。具体的に挙げられたのは、①気候変動対策に関する制度・政策、プロジェクトや投資の欠如および不足、②人員や設備を含めた災害予防／対応のための資源の不足、③情報やアウトリーチの限定性-などである。さらに、カジアド県では貧困率や平均人口増加率もケニア全体の平均より高く、人為的な側面からも気候変動に対する脆弱性が高いことが分かる。

とはいえ旱魃に対して何も手が打たれていないわけではなく、政府や地域コミュニティによって、旱魃が地域の安全保障や経済に与えるリスクを軽減するための様々な「解決策」が立案、実施されてきた。しかし、現地調査によって、実施されてきた「解決策」自体が別の新たな問題や紛争を生み出し、地域の脆弱性をより高める結果をもたらした、「負の連鎖」とでも呼ぶべき事例が見られた。例えば現在カジアドでは、旱魃による水と牧草の減少が家畜の肉質の低下とそれに伴う値段の低下をもたらした。現金収入を求める地域の人々によって、伝統的にコミュニティの放牧地として共同管理されていた土地が分割され、不動産として売却されている。このような土地の分割・私有化は、家畜のための水と牧草を常に必要とする牧畜民に対して移動や資源へのアクセスの制限をもたらした。旱魃への脆弱性を高めている。

このように、カジアドでの調査を通して、気候変動がもたらす種々の問題の直接的、間接的、双方向的な連関によって、地域安全保障が不安定化していることが明らかになった。さらに、ある国や地域が気候変動から受ける影響を検証する際は、気象的・地理的な脆弱性と同時に、ガバナンスなど人為的側面の脆弱性の双方に注意を払う必要があることも分かった。気候変動がもたらす問題に適応し、安定的な地域安全保障を構築していくためには、ガバナンス面にも十分に着目し、より包括的かつ長期的な解決策を策定・実施していく必要がある。

ケニアでの調査生活

筆者はケニア訪問以前に、中東、北アフリカ、西アフリカ地域への渡航、調査経験があった。そのため、ケニア訪問前にそれほど大きな不安があったわけではないが、やはり 4 ヶ月弱の滞在の中では様々な困難や課題に直面した。今回の訪問では、住居の選定から調査許可証の取得、研究スケジュール

ルの計画まで、基本的には1人で進めることが求められる。これら研究遂行上の課題や日常生活のセットアップ自体が、GLTPにおいては「乗り越えるべき課題」として設定されている。その点は筆者も自覚し、できるだけ早く日常生活を整えるように心がけた。筆者の滞在先は、最初の1ヶ月がナイロビ大学近くのYMCAのゲストハウスで、ナイロビ市内の地理感覚をつかんだ2ヶ月目以降は、ナイロビ中心部からバスで30分ほど離れた住宅地にあるアパートを借りた。どちらもナイロビ大学の学生に紹介されて偶然見つけた物件だが、アパートの家主との出会いは、その後の米国でのワークショップ実施（後述）につながる、貴重な機会となった。

研究生活は、朝に市内中心部にあるナイロビ大学のメインキャンパスへ行き、指導教官に貸して頂いた部屋で資料のまとめや文献の講読を行い、また図書館で一次資料や論文を検索した。昼食は大学構内のカフェテリアや、周辺のレストランで済ませ、午後にも同様に資料をまとめることが多かったが、国際機関やNGOを訪問してインタビューを行うことも頻繁にあった。調査の合間に、ナイロビに拠点を置く国際環境計画（UNEP）や国際移住機関（IOM）、赤十字などの国際機関、アフリカの開発や環境問題に取り組む国際NGOを訪問したことで、自身のキャリア構築に関する知見を深めることができた。また、WMIはナイロビ市内から車で40分ほど離れた農学部・獣医学部が入るキャンパスにあるため、週に1度のペースでそちらを訪れ、研究進捗の報告やアドバイスを受けたり、他の学生の研究発表を聞きに行ったりした。



写真 2. ナイロビ大学ワンガリ・マータイ環境平和研究所の教員、学生と

ケニアの首都ナイロビはアフリカ有数の大都市であり、多くの国際機関が本部やアフリカ地域の代表部を設置している。2016年8月末には第6回アフリカ開発会議（TICAD VI）も開催予定であり、その開発状況は目覚ましく、筆者も滞在中に特に不便を感じることは少なかった。安全管理についても、夜間の不用意な外出を避ける、公共交通機関を利用する際は周囲に注意する、国内ニュースを頻繁にチェックして不安のある場所には近づかない、などの基本的なルールを守ったため、滞在中に事件に

巻き込まれることはなかった。なお、ケニアでは一部地域で治安情勢が流動化しているが、筆者のケニア滞在大約び調査に際しては、調査地の選定も含めてナイロビ大学、国連大学、慶大から指導を受けつつ、安全管理に十分配慮しながら行ったことを付記しておく。

安全管理と関連して現地調査における最大の困難となったのが、調査対象地域の変更であった。筆者はケニア訪問前、早魃と紛争の連関を調査するために、実際に紛争の頻発しているケニア北西部を調査地とすることを想定して調査計画を立て、資料を読み込んでいた。しかし、ナイロビ大学からは紛争地域での調査の許可が下りず、安全に十分注意する旨指導を受けたため、調査地を治安面で問題の少ないケニア南西部へと変更した。そのために基礎情報の収集をゼロベースで行うこととなり、博士研究における現地調査の位置付けも変更を余儀なくされたが、安全の最優先、現地での調査計画のマネジメント、状況変化への対応など、振り返ると多くの有意義な経験を得ることができたと考えている。また、カジアドはサバンナ地帯であったため、調査地を訪れる途中で様々な野生動物を見ることができたのも良い経験であった。小型バスに乗ってナイロビから調査地へ向かう途中、地平線まで広がる草原でシマウマやガゼル、キリンがのんびりと草を食んでいる光景は、何度見ても飽きることがなかった。



写真3. 調査地でのグループ・ヒアリング

GLTP と GESL

今回の調査は、上述の通り国連大学の GLTP と慶大 GESL の「国際トレーニング」を組み合わせる形で行ったが、そのことがケニア訪問の成果を大きく高めたと考えている。まず、GLTP を通じて、ナイロビ大学と円滑にコミュニケーションが取れ、こちらの求める支援を受けられたことで、現地調査の効率と成果が大きく高まった。筆者の指導教官であるムンガイ教授は、国連大学との関係も長く、ケ

ニアでの調査や滞在、安全管理に至るまで丁寧に指導をして頂いた。また、フィールド調査に際しても、筆者がナイロビ大学に所属し、国連大学から支援を受けていることで、政府機関、国際機関、NGO、現地住民など多様な立場の人々にアクセスすることが可能となった。

GESL は、文部科学省博士課程教育リーディングプログラムの1つとして、慶大の政策・メディア研究科と理工学研究科および国際研究機関が合同で実施する修士2年・博士3年の5年一貫制コースである。環境科学、エネルギー、ICT、環境政策、国際政治などの各領域を統合し、科学技術と社会制度構築・政策立案双方の専門知識を有するグローバル人材を育成することを目的としている。GESLの「国際トレーニング」は、プログラムに所属する学生を1.5ヶ月～6ヶ月程度海外の大学や研究機関に派遣する制度である。派遣先での国際的な研究ネットワーク構築や、グローバルなキャリア構築のための情報収集なども推奨されている。その意味でGLTPとも多くの共通点を有するが、派遣先はアフリカに限定されていない。むしろGESLはアジアや欧米に30以上の連携機関を有しているものの、これまでアフリカには連携先がなかったため、筆者のケニア訪問によってプログラムのアウトリーチを広げることができた。また、今回のケニア訪問が「国際トレーニング」の一環でもあったことで、ナイロビ大学とのネットワーク構築を意識的に行い、後述するムンガイ教授の招聘や米国でのワークショップ実施など、具体的な成果につなげることができた。

ケニアで得た経験とネットワークの展開

筆者は日本帰国後の2015年6月、現地の指導教員であったムンガイ教授をGESLプログラムに招聘し、「アジア・アフリカにおける持続可能な開発のための課題」と題したセミナーを実施した。セミナーには日本人や留学生が多数出席し、積極的な議論が展開された。また、ムンガイ教授が訪日したタイミングは国連大学でのGLTP研究成果報告会とも重なったため、ムンガイ教授にはGLTP参加学生への講評もして頂いた。前述の通り、筆者のケニア訪問は国連大学GLTPと慶大GESLを組み合わせる形で行ったが、ここでも2つのプログラムを有機的に結びつけることができたと考えている。また、ケニアでの調査成果を元に慶應義塾大学内の大学院生向け研究助成を獲得し、2015年9月にはケニアを再訪して2週間程度の補足調査を行うことができた。



写真4. デイビッド・ムンガイ教授による慶大 GESL でのセミナー

さらに、ナイロビで滞在していたアパートの家主が、ビル&メリンダ・ゲイツ財団(Bill & Melinda Gates Foundation)の職員であった縁を元に、ゲイツ財団の本部がある米国シアトルでの国際ワークショップを企画した。GESL プログラムからの助成を得て、2015年9月に慶大の教員や学生と、ゲイツ財団を始めとするシアトルの大学や企業、研究機関を訪問し、研究発表やディスカッション、企業見学を行った。これは筆者個人のプロジェクト・マネジメントの経験を深める上で大いに役立つと共に、ケニアでの個人的なネットワークを慶大 GESL に還元する絶好の機会となった。

また、筆者は GESL 「国際トレーニング」の第2弾として、2015年12月から2016年3月にかけて、米国ワシントンDCにある戦略国際問題研究所(Center for Strategic and International Studies: CSIS)にて訪問研究を行った。CSIS は外交・安全保障問題を専門とする著名な政策シンクタンクであるが、筆者のケニアでの調査経験とその後の活動経験が評価され、訪問が認められた。国際政治の中心であるワシントンDCで研究ができたことは、ナイロビでの経験と合わせて、グローバルな問題に取り組むキャリアパスを考える上で極めて貴重な機会であった。

終わりに

以上の通り、筆者はケニア訪問を通じて得た経験やネットワークから、データや情報の収集にとどまらず、グローバルな経験を積むことができた。調査を進める上で直面した困難や課題も多かったものの、それらを乗り越えることが、自身の問題解決能力や研究遂行能力の向上につながったと確信している。今後の研究や活動を通して、気候変動問題や安全保障などのグローバルな問題解決に、少しでも貢献できればと考えている。

* 本記事については、本マガジン『留学交流』2016年1月号にも下記の関連記事が掲載されていますので、ご参照ください。

【論考】

「アフリカにおけるグローバル人材育成事業」-国連大学による能力開発へのアプローチ-
国連大学サステイナビリティ高等研究所プログラム・アソシエイト 今井 夏子

http://www.jasso.go.jp/ryugaku/related/kouryu/2015/_icsFiles/afieldfile/2016/01/12/201601imainatsuko.pdf